

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (公益法人用)

【対象決算年度:平成21年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	財団法人長野県建設技術センター (長野市大字南長野字幅下667-6)		代表者	理事長 原 悟志	
設立根拠	整備法	設立年	昭和47年	県所管部局 (課)	建設部(建設政策課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) 県内の建設事業の円滑かつ効率的な推進と技術の向上を図り、地域の振興発展に寄与することを目的とする。 具体的な事業内容 ・土木事業(国、地方公共団体の行う建設事業の調査測量、積算及び施工管理の受託) ・研修事業(建設技術者の養成) ・積算システム提供事業(設計積算システムを市町村等へ提供) ・試験事業(6試験所において建設材料等の強度試験) 事業執行状況を示す主な指標 ・積算・施工管理業務等の受託件数(件) H19:183 H20:173 H21:165 ・研修(回数/人数) H19:33/945 H20:20/754 H21:25/714 ・積算システム提供団体(団体) H19:68 H20:68 H21:68 ・コンクリート圧縮試験等本数(本) H19:132,413 H20:108,631 H21:105,954				
基本財産(円)	9,000,000	うち県の出 捐額(円)	4,000,000	県出捐率 (%)	44.4%
主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) 長野県出捐金5,000,000円のうち4,000,000円を 基本財産へ充当・44.4%(1,000,000円を特定資産) 建設技術センター・5,000,000円・55.6%					

* 役職員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成21年度当初現在

役職員数	年 度		H18	H19	H20	H21	
	役員数	常 勤		3	3	3	3
うち県職員			0	0	0	0	
職員数	非 常 勤		8	8	8	6	
	うち県職員		1	1	1	1	
職員数	常 勤		43	42	38	34	
	うち県職員		0	0	0	0	
常勤職員計			46	45	41	37	
非常勤職員計			30	29	31	34	
県職員計(非常勤役員除く)			0	0	0	0	
役員平均年齢	60.7	役員平均年収(千円)	3,120	職員平均年齢	45	職員の平均年収(千円)	6,531

* 次表は21年度の状況で、()内は20年度

(単位:千円、%)

収益等状況	経常収益(A)	709,219	(744,406)	県費	補助金	0	(0)	
	経常費用(B)	660,469	(679,135)			事業費	0	(0)
	経常損益(A)-(B)	48,750	(65,271)			運営費	0	(0)
	当期損益	48,750	(65,039)			交付金	0	(0)
財務・資産関係指標	公益事業比率	86.0	(86.6)	受入状況	負担金	0	(0)	
	経常比率	107.4	(109.6)		委託料	163,286	(166,323)	
	人件費比率	39.0	(41.9)		貸付金	0	(0)	
	管理費比率	14.0	(13.4)		出捐金	5,000	(5,000)	
	事業支出伸び率	2.7	(2.7)		損失補償年度未残高	0	(0)	
	補助金等比率	0.0	(0.0)		人件費関係費用(再掲)	0	(0)	

民間(NPO含む)との競合状況

- ・県からの受託業務にあっては積算を含むため競合状況にない。
- ・県からの指定機関として試験事業は実施されている。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	県関与の廃止
--------	--------

改革基本方針		実施状況					
実施年月		実施年月					
平成16年度から	県職員派遣の廃止	平成16年3月	県職員派遣は廃止された				
	支所体制は、県職員の職免従事を廃止	平成16年4月	10支所を4事務所に統合し、県職員の職免従事は廃止された				
平成16年度から	積算業務などの発注者補完業務を除く事業についての民間への発注促進	平成16年度から	県からの受託事業費(単位:千円)				
			H17	H18	H19	H20	H21
			135,259	149,256	153,879	166,323	163,286
平成17年度から	土木部長の理事長就任を見直し、県の人的関与の廃止	平成17年3月	土木部長の理事長就任(兼務)を見直し、県の人的関与は廃止された				

経営計画等の策定状況	
現在検討中	
情報公開の取組状況	
情報公開要綱に基づき、県に準じて公開している。ホームページにも運営状況及び業務内容等を公表している。	
公益法人改革への取組状況	
「公益財団法人」認定に向け準備中	

監査等結果	
特記事項無し	

団体の課題等	
(団体記載欄) ・受託事業費は若干増加してきてはいるものの、今後も新たな受託先の開拓や他分野への事業展開の検討が課題となっている。 ・長野県から「品確法」に基づく市町村支援機関として位置付けられているので、今後はそのことを市町村に認知されるよう新たな取り組みが必要である。 ・新公益法人制度改革に伴う「公益財団法人」認定に向け準備中である。	(県記載欄) ・外郭団体の見直しにより「県関与の廃止」となり、平成16年度からは県職員の派遣が廃止されるなど、着実に県関与の廃止を進めてきた。 ・引き続き、新たな顧客の開拓や新分野への事業展開の実施に向け検討することや、市町村支援業務の拡大など、より安定した継続的な自立運営を図る必要がある。 ・新公益法人制度改革への対応について、定められた期限(平成25年11月)内での円滑な移行が必要である。

〔財務の状況〕(公益法人用)

団体名:財団法人長野県建設技術センター

正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成19年度	平成20年度	平成21年度
一般 正味 財産 増減 の部	経常増減の部			
	経常収益 (A)	724,737	744,406	709,219
	うち基本財産運用益	8	31	31
	うち受取会費			
	うち事業収益	671,755	669,003	666,750
	うち受取補助金等			
	うち受取国庫補助金			
	うち受取県補助金			
	うち受取市町村補助金			
	経常費用 (B)	719,096	679,135	660,469
	うち事業費	593,919	588,057	567,883
	うち公益事業費	593,919	588,057	567,883
	うち給料手当	254,673	246,970	235,779
	うち管理費	122,176	91,078	92,586
うち役員報酬	9,642	9,822	7,141	
うち給料手当	32,791	28,135	14,446	
経常増減(損益)額 (C)=(A)-(B)	5,641	65,271	48,750	
経常外増減の部				
経常外収益 (D)				
経常外費用 (E)	88,218	232		
経常外増減額 (F)=(D)-(E)	88,218	232	0	
一般正味財産増減(当期損益)額 (G)=(C)+(F)	82,577	65,039	48,750	
一般正味財産期首残高 (H)	1,339,206	1,251,629	1,316,668	
一般正味財産期末残高 (I)=(G)+(H)	1,256,629	1,316,668	1,365,418	
指 増 減 正 の 味 部 財 産	受取補助金等			
	うち受取国庫補助金			
	うち受取地方公共団体補助金			
	当期指定正味財産増減額 (J)	0	0	0
	指定正味財産期首残高 (K)		5,000	5,000
	指定正味財産期末残高 (L)=(J)+(K)	0	5,000	5,000
	当期正味財産増減額 (M)=(G)+(J)	82,577	65,039	48,750
	正味財産期首残高 (N)	1,339,206	1,256,629	1,321,668
	正味財産期末残高 (O)=(M)+(N)	1,256,629	1,321,668	1,370,418

貸借対照表

		平成19年度	平成20年度	平成21年度
資 産	流動資産	665,141	687,453	707,713
	うち現金預金	439,556	429,863	455,205
	固定資産	1,252,024	1,217,399	1,139,050
	基本財産	9,000	9,000	9,000
	うち土地			
	うち投資有価証券			
	特定財産	1,104,147	1,039,779	957,978
	うち退職給与引当資産	535,070	485,035	407,863
	うち減価償却引当資産	20,087	5,887	4,259
	その他の固定資産	138,877	168,630	172,072
資産合計	1,917,165	1,904,852	1,846,763	
負 債	流動負債	114,961	93,879	65,046
	うち短期借入金			
	うち未払金	64,819	59,099	38,793
	固定負債	545,575	489,305	411,299
	うち長期借入金			
うち退職給与引当金	545,575	485,035	407,055	
負債合計	660,536	583,184	476,345	
正 味 財 産	指定正味財産		5,000	5,000
	うち基本財産への充当額		4,000	4,000
	うち特定資産への充当額		1,000	1,000
	一般正味財産	1,256,629	1,316,668	1,365,418
	うち基本財産への充当額	9,000	5,000	5,000
うち特定資産への充当額	569,078	553,744	549,923	
正味財産合計	1,256,629	1,321,668	1,370,418	
負債及び正味財産合計	1,917,165	1,904,852	1,846,763	